

対象年度	平成31年度						総合計画実施計画策定及び行政評価シート			
事務事業名	成人健康教育相談事業						予算事業名	健康教育相談事業費		
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	健康増進法	
			04	01	04	2004	経常経費			
総合計画体系	1ともに支えあい，安心して暮らせる社会福祉の充実(保健・福祉)						事業の区分	主要事業		
	1-1健康で安心して暮らせる保健福祉の充実（健康・医療）							重点事業		
	②保健予防活動の充実						担当課係等	健康増進センター		
	3健康教育の推進							健康増進係		
事業期間	継続（昭和53年度～ 年度）									
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】						【事業開始のきっかけや他市の状況など】				
市民が健康に関する意識および知識を高め，生活習慣の改善と生活習慣病の予防に取り組むことが出来る。						健康増進法に基づき，健康教育相談事業を実施している。				
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】						【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】				
生活習慣病予防の正しい知識の啓発普及を行う ・健康教育：生活習慣病予防教室および生活習慣改善教室を実施 ・健康相談：健康相談日を定期的に開設し，実施。 ・家庭訪問指導：対象者の状況や必要に応じて実施。						40歳～64歳の市民				
						【事業をとりまく環境の変化】 今後ますます少子高齢化が進展するが，自らの健康は自らが守ると市民一人ひとりが自覚をし，日々の生活で注意することは，医療費の抑制や介護予防にもつながる。				
【平成31年度 事業内容】			【平成32年度 事業内容】			【平成33年度 事業内容】				
健康教育，健康相談，家庭訪問指導			健康教育，健康相談，家庭訪問指導			健康教育，健康相談，家庭訪問指導				

■事業費						
		H29年度	H30年度			
財源内訳	国庫支出金	0	0			
	県支出金	565	654			
	地方債	0	0			
	その他	0	0			
	一般財源	215	280			
歳入計（千円）		780	934			
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）			
	01 報酬	19	0			
	08 報償費	25	89			
	11 需用費	210	303			
	12 役務費	38	54			
	13 委託料	488	488			
歳出計（千円）（A）		780	934			
伸び率（％）			19.74			
備考	総合計画50ページ 予算書103ページ					

平成29年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		H29年度	H30年度	H31年度
活動 指標	健康教育教室の開催回数	回	目標	16.00	12.00	120.00
	生活習慣病予防教室，女性の健康教室，生活習慣改善教室 実施回数		実績	10.00	0.00	0.00
	定例健康相談実施回数	回	目標	56.00	47.00	47.00
	定例健康相談（増進センター，山川），健康教育時健康相談		実績	45.00	0.00	0.00
成果 指標	健康教育の参加人数	人	目標	320.00	320.00	320.00
			実績	277.00	0.00	0.00
	健康相談の参加人数	人	目標	80.00	90.00	100.00
			実績	76.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	市の疾病傾向や市国保の医療費の状況などの市の現状や課題に応じた健康教育と相談事業を実施していく必要がある。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	市民ひとりひとりが健康意識を高め，健康づくりに取り組む支援として市が行うことが妥当である。
	手段の妥当性	B どちらとも言えない	ターゲットに合わせて，実施内容や方法を選択しているが，教室の参加者数や健康相談などの利用者数などを勘案すると，内容や方法を工夫していく必要性はある。
効率性	コストの効率性・人員効率	C 改善の余地はある	教室や相談の参加者数を増やすことで，コストや人員の効率性が改善される。
公平性	受益者の偏り	B どちらとも言えない	壮年期の利用者が少なく，リピーターが多いため，新規の受講者や相談者が増加するよう周知していく必要がある。
有効性	成果向上の余地	B どちらとも言えない	教室実施後のアンケートでは，参加者の理解や意欲向上はおおむね良好ではある。しかし，参加者が教室への参加や相談により参加者の生活習慣に変化があったか成果が図りにくい。
進捗度	事業の進捗	B どちらとも言えない	事業の進捗状況は見えにくい，生活習慣病に関する啓発や予防への教育相談事業は今後とも継続していく必要性はある。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し，問題点・課題等を指摘してください			
壮年期の参加者が少ない。本来予防が必要な対象者の参加が見込めていない可能性がある。リピーターが多様な教室に参加している現状がある。より多くの対象者に効果的な事業が実施できるよう教室の内容や実施方法などを考慮していく必要がある。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
壮年期の参加者が増えるよう，教室の内容や実施や勧奨方法等を考慮し，事業を展開していく。また，市の実情に合った教室を企画していく。PDCAサイクルに沿って事業を展開，評価をし効果的に事業を実施していく。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 生活習慣病を予防，改善するための事業として，必要性は高い。健康増進計画の方針では，生活習慣病の早期発見，発病予防と重症化予防を目標と掲げているため，事業がハイリスクアプローチに偏りがちであるが，健康増進法の事業対象者が参加できるポピュレーションアプローチの事業体制を見直し，効果のある事業の実施を図る。
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置
企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。